

# 事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

評価年度 令和 6年度 進捗区分 1 次評価

所属 0001154010 国保年金課国保係

事務事業 02222 国民健康保険給付事務

電話番号 0566-71-2230

【基本情報】

計画回数	03	第 9 次安城市総合計画			
重点戦略	001	しくみ			
分野別	003	3 福祉			
施策の取組	006	健康保険・福祉医療制度の提供			
事務事業	011	国民健康保険給付事務			
事業期間	平成元年度 ~				
実施方法	直営				
会計区分	国保特会	事業区分	義務的	性質別費目	
重点戦略		マニフェスト			
根拠法令等	国民健康保険法、国民健康保険法施行令、安城市国民健康保険条例				
備考					

【事業分析】

対象	
目的	
手段	
事務内容	療養給付費、療養費、高額療養費、出産育児一時金、葬祭費等の支給

【コスト】

（単位：千円）

	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
	決算額	決算額	予算額
トータルコスト	9,345,952	9,178,642	9,813,255
事業費	9,318,232	9,150,502	9,783,855
国庫支出金	0	0	0
県支出金	9,220,049	9,057,291	9,689,814
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	98,183	93,211	94,041
人件費計	27,720	28,140	29,400
正規（人）	4.20	4.20	4.20
その他経費	0	0	0

	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
	支給総額（千円） 9,318,232千円	支給総額（千円） 9,150,502千円	支給総額（千円） 9,783,855千円
【事務事業活動実績】			

# 事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

2 頁

令和 7年11月 6日  
17時01分08秒

評価年度 令和 6年度 進捗区分 1 次評価  
所属 0001154010 国保年金課国保係  
事務事業 02222 国民健康保険給付事務

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度

【 定性評価 】

カテゴリ		評価の観点		基準		ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1	国・県・民間等がサービスを行っていない		1
	2		国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある			
	3		国・県・民間等が同様のサービスを行っている			
理由		保険給付は、他の事業主体が行うものではありません。				
2	必要性	市民ニーズの有無	1	市民ニーズは充分にある		1
	2		社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している			
	3		市民ニーズはない又は不明である			
理由		適正に保険給付を執行することが市民ニーズの向上に繋がります。				
3	有効性	目標に対する進捗状況	1	目標を上回る又は目標どおりの進捗である		
	2		目標を下回る進捗状況である			
	3		進捗はかなり遅れている			
理由						
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1	事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている		2
	2		事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる			
	3		事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない			
理由		内容点検により適正な保険給付を行っています。				
5	公平性	事業規模・サービス水準	1	環境変化や他自治体等と比較して適正である。		1
	2		環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。			
	3		環境変化や他自治体等と比較して適正でない。			
理由		他の自治体も同様の事務を行っています。				

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント ( 4 0 0 文字 )	被保険者の減少に伴い、保険給付費総額は減少していますが、一人当たりの医療費は増加傾向にあります。保険給付費の抑制は公費負担や被保険者の負担軽減に繋がりますので、点検項目のマニュアル化や自動化を進めるなど、引き続き医療費の適正化に努めてまいります。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント ( 4 0 0 文字 )	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

評価年度 令和 6年度 進捗区分 1 次評価  
所属 0001154010 国保年金課国保係  
事務事業 02253 国民健康保険償還金加算金事務

電話番号 0566-71-2230

【基本情報】

計画回数	03	第 9 次安城市総合計画			
重点戦略	001	しくみ			
分野別	003	3 福祉			
施策の取組	001	3 福祉 その他			
事務事業	027	国民健康保険償還金加算金事務			
事業期間	平成元年度 ~				
実施方法	直営				
会計区分	国保特会	事業区分	義務的	性質別費目	
重点戦略		マニフェスト			
根拠法令等	地方税法第17条から第17条の4				
備考					

【事業分析】

対象	
目的	
手段	
事務内容	国民健康保険税の過誤納付金及び還付加算金の支払事務

【コスト】

（単位：千円）

	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
	決算額	決算額	予算額
トータルコスト	18,099	22,799	25,070
事業費	16,779	21,459	23,670
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	16,779	21,459	23,670
人件費計	1,320	1,340	1,400
正規（人）	0.20	0.20	0.20
その他経費	0	0	0

	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
	支払総額（千円） 16,779	支払総額（千円） 21,459	支払総額（千円） 23,670
【事務事業活動実績】			

# 事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

4 頁

令和 7年11月 6日  
17時01分08秒

評価年度 令和 6年度 進捗区分 1 次評価  
所属 0001154010 国保年金課国保係  
事務事業 02253 国民健康保険償還金加算金事務

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度

【 定性評価 】

カテゴリ		評価の観点		基準		ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1	国・県・民間等がサービスを行っていない		1
	2		国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある			
	3		国・県・民間等が同様のサービスを行っている			
理由		法定事務のため、他の事業主体が行うものではありません。				
2	必要性	市民ニーズの有無	1	市民ニーズは充分にある		1
	2		社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している			
	3		市民ニーズはない又は不明である			
理由		適切な事務を行うことが、市民ニーズの向上に繋がります。				
3	有効性	目標に対する進捗状況	1	目標を上回る又は目標どおりの進捗である		
	2		目標を下回る進捗状況である			
	3		進捗はかなり遅れている			
理由						
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1	事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている		2
	2		事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる			
	3		事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない			
理由		誤りのないよう、正確かつ適正な事務に努めています。				
5	公平性	事業規模・サービス水準	1	環境変化や他自治体等と比較して適正である。		1
	2		環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。			
	3		環境変化や他自治体等と比較して適正でない。			
理由		他の自治体も同様の事務を行っています。				

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント ( 4 0 0 文字 )	地方税法に基づく事務であり、今後も法令に沿った還付金等の支払いを適正に行ってまいります。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント ( 4 0 0 文字 )	本事業においては、2 次評価を実施していません。

# 事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

5 頁  
令和 7年11月 6日  
17時01分08秒

評価年度 令和 6年度 進捗区分 1 次評価  
所属 0001154010 国保年金課国保係  
事務事業 02260 国民健康保険被保険者資格管理事務 電話番号 0566-71-2230

【基本情報】

計画回数	03	第 9 次安城市総合計画			
重点戦略	001	しくみ			
分野別	003	3 福祉			
施策の取組	006	健康保険・福祉医療制度の提供			
事務事業	012	国民健康保険被保険者資格管理事務			
事業期間	平成元年度 ~				
実施方法	直営				
会計区分	国保特会	事業区分	義務的	性質別費目	
重点戦略		マニフェスト			
根拠法令等	国民健康保険法				
備考					

【事業分析】

対象	
目的	
手段	
事務内容	国民健康保険の資格異動の管理

【コスト】

（単位：千円）

	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
	決算額	決算額	予算額
トータルコスト	20,876	21,881	23,536
事業費	3,056	3,791	4,636
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	3,056	3,791	4,636
人件費計	17,820	18,090	18,900
正規（人）	2.70	2.70	2.70
その他経費	0	0	0

	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
【事務事業活動実績】	取得・適用件数 6,495件 喪失・終了件数 7,748件	取得・適用件数 6,465件 喪失・終了件数 7,869件	取得・適用件数 6,210件 喪失・終了件数 7,558件

# 事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

6 頁

令和 7年11月 6日  
17時01分08秒

評価年度 令和 6年度 進捗区分 1 次評価  
所属 0001154010 国保年金課国保係  
事務事業 02260 国民健康保険被保険者資格管理事務

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度

【 定性評価 】

	カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
			2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
			3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	国保保険者事務のため、他の事業主体が行うものではありません。			
2	必要性	市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
			2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
			3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	適正な資格管理は市民ニーズに繋がっています。			
3	有効性	目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	
			2 目標を下回る進捗状況である	
			3 進捗はかなり遅れている	
理由				
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
			2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
			3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	窓口や広報等により、手続きについて啓発を図っています。			
5	公平性	事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
			2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
			3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	他の自治体も同様の事務を行っています。			

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント ( 4 0 0 文字 )	賦課、保険給付を適正に行うためにも、資格管理は重要です。今後も資格の取得・適用・喪失・終了の適正な管理に努めてまいります。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント ( 4 0 0 文字 )	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

7 頁  
令和 7年11月 6日  
17時01分08秒

評価年度 令和 6年度 進捗区分 1 次評価  
所属 0001154010 国保年金課国保係  
事務事業 02261 レセプト点検事業

電話番号 0566-71-2230

【基本情報】

計画回数	03	第 9 次安城市総合計画			
重点戦略	001	しくみ			
分野別	003	3 福祉			
施策の取組	006	健康保険・福祉医療制度の提供			
事務事業	013	レセプト点検事業			
事業期間	平成元年度 ~				
実施方法	一部委託				
会計区分	国保特会	事業区分	義務的 / 政策的	性質別費目	
重点戦略		マニフェスト			
根拠法令等	国民健康保険法第45条第4項				
備考					

【事業分析】

対象	国民健康保険事業の保険者である安城市が
目的	適正に療養給付費を支給します。
手段	国保連合会による一次審査後の診療報酬明細書（レセプト）の請求内容について、二次審査を行い、適正に療養給付費を支給できるようレセプトを点検します。
事務内容	レセプト点検事務

【コスト】

（単位：千円）

	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
	決算額	決算額	予算額
トータルコスト	8,397	11,064	11,990
事業費	7,737	10,394	11,290
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	7,737	10,394	11,290
人件費計	660	670	700
正規（人）	0.10	0.10	0.10
その他経費	0	0	0

	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
【事務事業活動実績】	・レセプト点検事務従事者（会計年度任用職員 4 名）によるレセプト点検を実施 ・業務委託による柔道整復レセプト点検の実施	・レセプト点検事務従事者（会計年度任用職員 4 名）によるレセプト点検を実施 ・業務委託による柔道整復レセプト点検の実施	・レセプト点検事務従事者（会計年度任用職員 4 名）によるレセプト点検を実施 ・業務委託による柔道整復レセプト点検の実施

# 事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

評価年度 令和 6年度 進捗区分 1 次評価  
所属 0001154010 国保年金課国保係  
事務事業 02261 レセプト点検事業

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
被保険者 1 人あたり点検効果額	円	500.00 726.00	0.00 1,091.00	500.00 0.00

【 定性評価 】

	カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
			2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
			3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	国保保険者事務のため、他の事業主体が行うものではありません。			
2	必要性	市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
			2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
			3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	診療報酬内容の点検は、他の事業主体が行うものではありません。			
3	有効性	目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	1
			2 目標を下回る進捗状況である	
			3 進捗はかなり遅れている	
理由	適切な点検を進めています。			
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
			2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
			3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	一部を委託するなど効率化を図っています。			
5	公平性	事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
			2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
			3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	他の自治体も同様の事務を行っています。			

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント ( 4 0 0 文字 )	医療費の適正な支払いのためにレセプト点検は不可欠です。引き続き 2 次点検を行い、適正な医療費の執行に努めます。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント ( 4 0 0 文字 )	本事業においては、2 次評価を実施していません。



# 事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

評価年度 令和 6年度 進捗区分 1 次評価  
所属 0001154010 国保年金課国保係  
事務事業 02262 国保連合会負担金事務

電話番号 0566-71-2230

【基本情報】

計画回数	03	第 9 次安城市総合計画			
重点戦略	001	しくみ			
分野別	003	3 福祉			
施策の取組	006	健康保険・福祉医療制度の提供			
事務事業	014	国保連合会負担金事務			
事業期間	平成元年度 ~				
実施方法	直営				
会計区分	国保特会	事業区分	経常的	性質別費目	
重点戦略		マニフェスト			
根拠法令等					
備考					

【事業分析】

対象	
目的	
手段	
事務内容	国保連合会負担金支払事務

【コスト】

（単位：千円）

	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
	決算額	決算額	予算額
トータルコスト	1,962	1,933	1,998
事業費	1,302	1,263	1,298
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	1,302	1,263	1,298
人件費計	660	670	700
正規（人）	0.10	0.10	0.10
その他経費	0	0	0

	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
	負担金支払額（千円） 1,302	負担金支払額（千円） 1,263	負担金支払額（千円） 1,298
【事務事業活動実績】			

# 事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

評価年度 令和 6年度 進捗区分 1 次評価  
所属 0001154010 国保年金課国保係  
事務事業 02262 国保連合会負担金事務

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度

【 定性評価 】

	カテゴリ	評価の観点	基準	ランク	
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1	国・県・民間等がサービスを行っていない	1
			2	国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
			3	国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
	理由	国保保険者事務のため、他の事業主体が行うものではありません。			
2	必要性	市民ニーズの有無	1	市民ニーズは充分にある	1
			2	社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
			3	市民ニーズはない又は不明である	
	理由	確実な負担金の支払事務が、市民ニーズの向上に繋がっています。			
3	有効性	目標に対する進捗状況	1	目標を上回る又は目標どおりの進捗である	
			2	目標を下回る進捗状況である	
			3	進捗はかなり遅れている	
	理由				
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1	事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	3
			2	事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
			3	事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
	理由	負担金支払事務であるため、効率化の検討は困難です。			
5	公平性	事業規模・サービス水準	1	環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
			2	環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
			3	環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
	理由	他の自治体も同様の事務を行っています。			

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント ( 4 0 0 文字 )	医療機関からの診療報酬の請求の処理などについては、国保連合会が県内の全市町村から共同処理として受託しています。診療報酬の支払等の処理が円滑にできるように連合会への負担金を適切に納めます。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント ( 4 0 0 文字 )	本事業においては、2 次評価を実施していません。

# 事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

11 頁  
令和 7年11月 6日  
17時01分09秒

評価年度 令和 6年度 進捗区分 1 次評価  
所属 0001154010 国保年金課国保係  
事務事業 02269 国民健康保険税賦課徴収事務

電話番号 0566-71-2230

【基本情報】

計画回数	03	第 9 次安城市総合計画			
重点戦略	001	しくみ			
分野別	003	3 福祉			
施策の取組	006	健康保険・福祉医療制度の提供			
事務事業	015	国民健康保険税賦課徴収事務			
事業期間	平成元年度 ～				
実施方法	直営				
会計区分	国保特会	事業区分	義務的	性質別費目	
重点戦略		マニフェスト			
根拠法令等	地方税法第703条の4、安城市国民健康保険税条例、安城市国民健康保険税条例施行規則				
備考					

【事業分析】

対象	
目的	
手段	
事務内容	国民健康保険税の賦課及び徴収に係る事務（税額計算・納税通知書発送・所得調査等）、外国籍の国民健康保険加入者のために 4 カ国語（ポルトガル語、英語、中国語、スペイン語）の国民健康保険税の制度説明の対応を当初納税通知書（納付書払いのもの）で行います。

【コスト】

（単位：千円）

	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
	決算額	決算額	予算額
トータルコスト	48,773	51,741	59,247
事業費	19,733	22,261	28,447
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	19,733	22,261	28,447
人件費計	29,040	29,480	30,800
正規（人）	4.40	4.40	4.40
その他経費	0	0	0

	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
【事務事業活動実績】	現年分調定額（千円）	現年分調定額（千円）	現年分予算（千円）
	3,406,445	3,646,040	3,503,174
	現年分収納額（千円）	現年分収納額（千円）	
	3,286,351	3,507,875	

# 事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

評価年度 令和 6年度 進捗区分 1 次評価  
所属 0001154010 国保年金課国保係  
事務事業 02269 国民健康保険税賦課徴収事務

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度

【 定性評価 】

カテゴリ		評価の観点		基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1	国・県・民間等がサービスを行っていない	1
			2	国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
			3	国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
	理由	税の賦課業務は、他の事業主体が行うものではありません。			
2	必要性	市民ニーズの有無	1	市民ニーズは充分にある	1
			2	社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
			3	市民ニーズはない又は不明である	
	理由	適切な賦課業務が、市民ニーズの向上に繋がります。			
3	有効性	目標に対する進捗状況	1	目標を上回る又は目標どおりの進捗である	
			2	目標を下回る進捗状況である	
			3	進捗はかなり遅れている	
	理由				
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1	事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
			2	事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
			3	事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
	理由	納税通知書に税の説明書を同封し、課税内容の説明に努めています			
5	公平性	事業規模・サービス水準	1	環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
			2	環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
			3	環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
	理由	他の市町村も同様の事務を行っています。			

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント ( 4 0 0 文字 )	国民健康保険税は、国民健康保険事業を進めるうえで必要な財源の一つです。今後も引き続き適正な賦課・徴収を行い、安定した国民健康保険事業の推進に努めてまいります。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント ( 4 0 0 文字 )	本事業においては、2 次評価を実施していません。

# 事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

評価年度 令和 6年度 進捗区分 1 次評価  
所属 0001154010 国保年金課国保係  
事務事業 02275 国民健康保険適用適正化事務

電話番号 0566-71-2230

【基本情報】

計画回数	03	第 9 次安城市総合計画			
重点戦略	001	しくみ			
分野別	003	3 福祉			
施策の取組	006	健康保険・福祉医療制度の提供			
事務事業	016	国民健康保険適用適正化事務			
事業期間	平成元年度 ~				
実施方法	直営				
会計区分	国保特会	事業区分	義務的	性質別費目	
重点戦略		マニフェスト			
根拠法令等	国民健康保険法				
備考					

【事業分析】

対象	
目的	
手段	
事務内容	年金情報による資格調査、国民健康保険資格喪失勧奨通知発送、資格喪失処理事務等

【コスト】

（単位：千円）

	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
	決算額	決算額	予算額
トータルコスト	1,980	2,010	2,100
事業費	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	0	0	0
人件費計	1,980	2,010	2,100
正規（人）	0.30	0.30	0.30
その他経費	0	0	0

	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
【事務事業活動実績】	・資格取得勧奨通知 発送件数 126件 勧奨による加入者 17件（13％） ・資格喪失勧奨通知 発送件数 45件 勧奨による手続き者 26件（58％）	・資格取得勧奨通知 発送件数 87件 勧奨による加入者 9件（10％） ・資格喪失勧奨通知 発送件数 41件 勧奨による手続き者 25件（61％）	・資格取得勧奨通知 ・資格喪失勧奨通知

# 事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

評価年度 令和 6年度 進捗区分 1 次評価  
所属 0001154010 国保年金課国保係  
事務事業 02275 国民健康保険適用適正化事務

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度

【 定性評価 】

カテゴリ		評価の観点		基準		ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1	国・県・民間等がサービスを行っていない		1
	2		国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある			
	3		国・県・民間等が同様のサービスを行っている			
理由		法定事務のため、他の事業主体が行うものではありません。				
2	必要性	市民ニーズの有無	1	市民ニーズは充分にある		1
	2		社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している			
	3		市民ニーズはない又は不明である			
理由		適正な資格管理が、市民ニーズの向上に繋がります。				
3	有効性	目標に対する進捗状況	1	目標を上回る又は目標どおりの進捗である		
	2		目標を下回る進捗状況である			
	3		進捗はかなり遅れている			
理由						
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1	事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている		2
	2		事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる			
	3		事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない			
理由		定期的な資格管理が、健康保険の適正適用に繋がります。				
5	公平性	事業規模・サービス水準	1	環境変化や他自治体等と比較して適正である。		1
	2		環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。			
	3		環境変化や他自治体等と比較して適正でない。			
理由		他の自治体も同様の事務を行っています。				

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント ( 4 0 0 文字 )	国民健康保険適用の適正化については、広報等で啓発はしているものの、加入・脱退の手続きを忘れている人、手続きを知らない人がいるため、引き続き加入・脱退時の手続きの啓発、手続きの勧奨に努めてまいります。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント ( 4 0 0 文字 )	本事業においては、2 次評価を実施していません。

# 事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

評価年度 令和 6年度 進捗区分 1 次評価  
所属 0001154010 国保年金課国保係  
事務事業 02284 国民健康保険税収納率向上対策事業

電話番号 0566-71-2230

【基本情報】

計画回数	03	第9次安城市総合計画			
重点戦略	001	しくみ			
分野別	003	3 福祉			
施策の取組	006	健康保険・福祉医療制度の提供			
事務事業	017	国民健康保険税収納率向上対策事業			
事業期間	平成元年度 ~				
実施方法	直営				
会計区分	国保特会	事業区分	義務的 / 政策的	性質別費目	
重点戦略		マニフェスト			
根拠法令等	安城市国民健康保険法第9条、安城市国民健康保険法施行規則第7条の2				
備考					

【事業分析】

対象	安城市の国民健康保険被保険者が
目的	国民健康保険税を納付します。
手段	収納率向上のため、口座振替の登録を推進します。また、滞納者との接触の機会を増やし、短期保険証及び資格証明書の発行に際して納税相談を行います。
事務内容	国民健康保険税の口座振替登録勧奨（窓口での勧奨・勧奨通知の発送） 短期保険証及び資格証明書の発行とそれに係る納税相談

【コスト】

（単位：千円）

	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
	決算額	決算額	予算額
トータルコスト	2,640	2,680	2,800
事業費	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	0	0	0
人件費計	2,640	2,680	2,800
正規（人）	0.40	0.40	0.40
その他経費	0	0	0

	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
【事務事業活動実績】	・窓口での口座登録勧奨や納税相談を実施 ・口座登録勧奨通知の発送 口座振替率（当初課税時）64.25% 収納率（現年分）96.47% %	・窓口での口座登録勧奨や納税相談を実施 ・口座登録勧奨通知の発送 口座振替率（当初課税時）62.81% 収納率（現年分）96.21% %	・窓口での口座登録勧奨や納税相談を実施 ・口座登録勧奨通知の発送 口座振替率（当初課税時）64.77% 収納率（現年分）95.40% %

# 事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

評価年度 令和 6年度 進捗区分 1 次評価  
所属 0001154010 国保年金課国保係  
事務事業 02284 国民健康保険税収納率向上対策事業

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
国民健康保険税（現年分）の収納率	%	95.00 96.47	0.00 96.21	95.40 0.00

【 定性評価 】

	カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
			2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
			3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
	理由	法定事務のため、他の事業主体が行うものではありません。		
2	必要性	市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
			2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
			3 市民ニーズはない又は不明である	
	理由	収納率の向上が、市民ニーズに繋がります。		
3	有効性	目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	1
			2 目標を下回る進捗状況である	
			3 進捗はかなり遅れている	
	理由	目標に対し、概ね順調に推移しています。		
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	1
			2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
			3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
	理由	口座振替の勧奨に努めています。		
5	公平性	事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
			2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
			3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
	理由	他の自治体も同様の事務を行っています。		

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント （ 4 0 0 文字 ）	国民健康保険税は、重要な財源の一つであるため、国民健康保険税に対する理解を深め、また、納税への意識を高め、引き続き収納率の向上に努めてまいります。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント （ 4 0 0 文字 ）	本事業においては、2 次評価を実施していません。



# 事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

17 頁  
令和 7年11月 6日  
17時01分09秒

評価年度 令和 6年度 進捗区分 1 次評価  
所属 0001154010 国保年金課国保係  
事務事業 02289 国民健康保険運営協議会事務

電話番号 0566-71-2230

【基本情報】

計画回数	03	第 9 次安城市総合計画			
重点戦略	001	しくみ			
分野別	003	3 福祉			
施策の取組	006	健康保険・福祉医療制度の提供			
事務事業	018	国民健康保険運営協議会事務			
事業期間	平成元年度 ~				
実施方法	直営				
会計区分	国保特会	事業区分	義務的	性質別費目	
重点戦略		マニフェスト			
根拠法令等	国民健康保険法、安城市国民健康保険条例、安城市国民健康保険運営協議会規則				
備考					

【事業分析】

対象	
目的	
手段	
事務内容	運営協議会の開催、委員への説明、諮問・答申に係る手続き等

【コスト】

（単位：千円）

	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
	決算額	決算額	予算額
トータルコスト	900	2,250	2,501
事業費	240	240	401
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	240	240	401
人件費計	660	2,010	2,100
正規（人）	0.10	0.30	0.30
その他経費	0	0	0

	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
【事務事業活動実績】	年 2 回開催 ・前年度決算報告 ・次年度予算報告 ・データヘルス計画進捗説明 ・国民健康保険税の諮問・答申	年 2 回開催 ・前年度決算報告 ・次年度予算報告 ・データヘルス計画進捗説明 ・国民健康保険税の諮問・答申	年 2 回開催 ・前年度決算報告 ・次年度予算報告 ・データヘルス計画進捗説明 ・国民健康保険税の諮問・答申

# 事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

評価年度 令和 6年度 進捗区分 1 次評価  
所属 0001154010 国保年金課国保係  
事務事業 02289 国民健康保険運営協議会事務

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度

【 定性評価 】

カテゴリ		評価の観点		基準		ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1	国・県・民間等がサービスを行っていない		1
			2	国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある		
			3	国・県・民間等が同様のサービスを行っている		
	理由	法定の付属機関のため、他の事業主体が行うものではありません。				
2	必要性	市民ニーズの有無	1	市民ニーズは充分にある		1
			2	社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している		
			3	市民ニーズはない又は不明である		
	理由	審査結果が、市民ニーズの向上に繋がります。				
3	有効性	目標に対する進捗状況	1	目標を上回る又は目標どおりの進捗である		
			2	目標を下回る進捗状況である		
			3	進捗はかなり遅れている		
	理由					
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1	事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている		1
			2	事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる		
			3	事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない		
	理由	適正に開催しています。				
5	公平性	事業規模・サービス水準	1	環境変化や他自治体等と比較して適正である。		1
			2	環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。		
			3	環境変化や他自治体等と比較して適正でない。		
	理由	他の自治体も同様の事務を行っています。				

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント ( 4 0 0 文字 )	安城市国民健康保険運営協議会は、国民健康保険事業の運営において重要事項を審議する法定の附属機関です。県単位化後も様々な視点からの意見を聴聞する場として、引続き重要事項の審議をまいります。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント ( 4 0 0 文字 )	本事業においては、2 次評価を実施していません。

# 事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

評価年度 令和 6年度 進捗区分 1 次評価  
所属 0001154010 国保年金課国保係  
事務事業 02295 健康増進事業

電話番号 0566-71-2230

【基本情報】

計画回数	03	第 9 次安城市総合計画			
重点戦略	001	しくみ			
分野別	003	3 福祉			
施策の取組	006	健康保険・福祉医療制度の提供			
事務事業	006	健康増進事業			
事業期間	平成元年度 ～				
実施方法	一部委託				
会計区分	国保特会	事業区分	義務的 / 政策的	性質別費目	
重点戦略		マニフェスト			
根拠法令等	国民健康保険法第82条				
備考					

【事業分析】

対象	安城市の国民健康保険被保険者が
目的	健康を保持・増進します。
手段	医療費通知の送付、ヤング健診などの事業により、被保険者の健康の保持増進に努めます。また、ジェネリック医薬品の利用促進や重症化予防により医療費の適正化に努めます。
事務内容	医療費通知の送付、ヤング健診事業（委託）、ジェネリック医薬品利用促進（差額通知・希望ケース配布）、重症化予防事業等

【コスト】

（単位：千円）

	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
	決算額	決算額	予算額
トータルコスト	25,578	24,964	33,917
事業費	16,338	15,584	24,117
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	16,338	15,584	24,117
人件費計	9,240	9,380	9,800
正規（人）	1.40	1.40	1.40
その他経費	0	0	0

	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
【事務事業活動実績】	・医療費通知の送付 ・ヤング健診事業 ・スマホdeドック ・ジェネリック医薬品 利用促進（差額通知・ 希望ケース配布） ・重症化予防事業	・医療費通知の送付 ・ヤング健診事業 ・ジェネリック医薬品 利用促進（差額通知・ 希望ケース配布） ・重症化予防事業	・医療費通知の送付 ・ヤング健診事業 ・ジェネリック医薬品 利用促進（差額通知・ 希望ケース配布） ・重症化予防事業

# 事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

評価年度 令和 6年度 進捗区分 1 次評価  
所属 0001154010 国保年金課国保係  
事務事業 02295 健康増進事業

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
ヤング健診の受診率	%	11.00 9.00	0.00 9.60	9.50 0.00
ジェネリック医薬品の利用率（数量ベース）	%	80.00 79.00	0.00 85.00	78.50 0.00

【 定性評価 】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等がサービスを行っていない 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	1
理由	国保保険者事務のため、他の事業主体が行うものではありません。		
2	必要性	市民ニーズの有無	1
理由	市民ニーズは充分にある 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している 市民ニーズはない又は不明である		
3	有効性	目標に対する進捗状況	1
理由	健康管理への関心など、市民ニーズに繋がっています。		
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	2
理由	勤奨通知作成を業者に委託したことも一因と考えられます。		
5	公平性	事業規模・サービス水準	1
理由	関係部署及び事業者との連携により効率化に努めています。		

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント （ 4 0 0 文字 ）	ヤング健診の受診率から、4 0 歳以上の健診への意識に比べ、若年層（ 4 0 歳未満 ）の健診への意識が低い傾向があり、医療費の適正化を推進するためにも、若いうちから健康管理を意識するような生活習慣を身につける必要があります。効果的な啓発を検討しながら、引き続き若年層への健康管理への意識向上を図ってまいります。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント （ 4 0 0 文字 ）	本事業においては、2 次評価を実施していません。

# 事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

評価年度 令和 6年度 進捗区分 1 次評価  
所属 0001154010 国保年金課国保係  
事務事業 02303 国庫返納金事務

電話番号 0566-71-2230

【基本情報】

計画回数	03	第 9 次安城市総合計画			
重点戦略	001	しくみ			
分野別	003	3 福祉			
施策の取組	006	健康保険・福祉医療制度の提供			
事務事業	019	国庫返納金事務			
事業期間	平成元年度 ~				
実施方法	直営				
会計区分	国保特会	事業区分	義務的	性質別費目	
重点戦略		マニフェスト			
根拠法令等	補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第18条				
備考					

【事業分析】

対象	
目的	
手段	
事務内容	療養給付費負担金（国庫）返納事務等

【コスト】

（単位：千円）

	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
	決算額	決算額	予算額
トータルコスト	1,477	1,643	1,882
事業費	157	303	482
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	157	303	482
人件費計	1,320	1,340	1,400
正規（人）	0.20	0.20	0.20
その他経費	0	0	0

	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
	返納金予算額（千円） 157	返納金予算額（千円） 303	返納金予算額（千円） 482
【事務事業活動実績】			

# 事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

評価年度 令和 6年度 進捗区分 1 次評価  
所属 0001154010 国保年金課国保係  
事務事業 02303 国庫返納金事務

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度

【 定性評価 】

カテゴリ		評価の観点		基準		ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1	国・県・民間等がサービスを行っていない		1
			2	国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある		
			3	国・県・民間等が同様のサービスを行っている		
	理由		国保保険者事務のため、他の事業主体が行うものではありません。			
2	必要性	市民ニーズの有無	1	市民ニーズは充分にある		3
			2	社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している		
			3	市民ニーズはない又は不明である		
	理由		適切な清算処理を行う必要があります。			
3	有効性	目標に対する進捗状況	1	目標を上回る又は目標どおりの進捗である		
			2	目標を下回る進捗状況である		
			3	進捗はかなり遅れている		
	理由					
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1	事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている		1
			2	事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる		
			3	事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない		
	理由		負担金清算事務のため、効率性等の検討は困難です。			
5	公平性	事業規模・サービス水準	1	環境変化や他自治体等と比較して適正である。		1
			2	環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。		
			3	環境変化や他自治体等と比較して適正でない。		
	理由		他の自治体も同様の業務を行っています。			

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント ( 4 0 0 文字 )	返納金は、交付額と実績額に差額が生じた場合に返納金として国、県等に返還します。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント ( 4 0 0 文字 )	本事業においては、2 次評価を実施していません。

# 事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

評価年度 令和 6年度 進捗区分 1 次評価

所属 0001154010 国保年金課国保係

事務事業 02329 特定健康診査等事業

電話番号 0566-71-2230

【基本情報】

計画回数	03	第 9 次安城市総合計画			
重点戦略	001	しくみ			
分野別	003	3 福祉			
施策の取組	006	健康保険・福祉医療制度の提供			
事務事業	007	特定健康診査等事業			
事業期間	平成元年度 ～				
実施方法	一部委託				
会計区分	国保特会	事業区分	義務的 / 政策的	性質別費目	
重点戦略		マニフェスト			
根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律第20条				
備考					

【事業分析】

対象	特定健康診査等の対象者が
目的	健診・指導を受けて、生活習慣病を予防します。
手段	4 0 歳以上の被保険者に対して保険者が行う生活習慣病に着目した特定健康診査及び特定保健指導を健康推進課に委託し実施します。
事務内容	特定健康診査及び特定保健指導の実施、受診勧奨

【コスト】

（単位：千円）

	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
	決算額	決算額	予算額
トータルコスト	119,502	115,166	144,065
事業費	115,542	111,146	139,865
国庫支出金	0	0	0
県支出金	31,107	32,163	41,496
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	84,435	78,983	98,369
人件費計	3,960	4,020	4,200
正規（人）	0.60	0.60	0.60
その他経費	0	0	0

	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
【事務事業活動実績】	・ 特定健康診査 ・ 特定保健指導 ・ 受診勧奨通知	・ 特定健康診査 ・ 特定保健指導 ・ 受診勧奨通知	・ 特定健康診査 ・ 特定保健指導 ・ 受診勧奨通知

# 事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

評価年度 令和 6年度 進捗区分 1 次評価  
所属 0001154010 国保年金課国保係  
事務事業 02329 特定健康診査等事業

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
特定健康診査受診率（ 5 月末速報値）	%	60.00 45.10	0.00 46.00	48.00 0.00
特定保健指導実施率（ 5 月末速報値）	%	60.00 13.80	0.00 8.80	20.00 0.00

【 定性評価 】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等がサービスを行っていない 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	1
2	理由	法定事務のため、他の事業主体が行うものではありません。	
2	必要性	市民ニーズの有無 市民ニーズは充分にある 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している 市民ニーズはない又は不明である	1
3	理由	定期的に健診を受ける方がおり、市民ニーズの向上に繋がります。	
3	有効性	目標に対する進捗状況 目標を上回る又は目標どおりの進捗である 目標を下回る進捗状況である 進捗はかなり遅れている	2
4	理由	効果的な勧奨方法の検討が必要です。	
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	2
5	理由	受診勧奨方法について検討を行っています。	
5	公平性	事業規模・サービス水準 環境変化や他自治体等と比較して適正である。 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	1
	理由	他の自治体も同様の事務を行っています。	

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント （ 4 0 0 文字 ）	特定健診・特定保健指導は法律に基づき実施をしています。国の目標値はそれぞれ 6 0 % で、現在の実施率と乖離している状況です。病気の早期発見・早期治療に繋げるためにも、健康推進課及び安城市医師会、各関係機関と連携して健診の重要性を啓発していきます。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント （ 4 0 0 文字 ）	本事業においては、2 次評価を実施していません。



# 事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

評価年度 令和 6年度 進捗区分 1 次評価

所属 0001154010 国保年金課国保係

事務事業 02385 国民健康保険事業特別会計繰出事務

電話番号 0566-71-2230

【基本情報】

計画回数	03	第9次安城市総合計画			
重点戦略	001	しくみ			
分野別	003	3 福祉			
施策の取組	006	健康保険・福祉医療制度の提供			
事務事業	020	国民健康保険事業特別会計繰出事務			
事業期間	平成元年度 ~				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	義務的 / 政策的	性質別費目	
重点戦略		マニフェスト			
根拠法令等	国民健康保険法				
備考					

【事業分析】

対象	
目的	
手段	
事務内容	保険基盤安定制度、財政安定化支援制度、法定及び法定外の繰出金について必要額を国保特別会計に繰出します。 。

【コスト】

（単位：千円）

	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
	決算額	決算額	予算額
トータルコスト	1,119,354	1,169,015	1,168,316
事業費	1,118,694	1,168,345	1,167,616
国庫支出金	125,870	135,396	142,264
県支出金	341,067	361,241	322,834
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	651,757	671,708	702,518
人件費計	660	670	700
正規（人）	0.10	0.10	0.10
その他経費	0	0	0

	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
【事務事業活動実績】	保険基盤安定（千円） 614,389 財政安定化支援制度（千円） 46,237 その他繰出金（千円） 458,068	保険基盤安定（千円） 652,176 財政安定化支援制度（千円） 47,356 その他繰出金（千円） 468,813	保険基盤安定（千円） 608,588 財政安定化支援制度（千円） 45,243 その他繰出金（千円） 513,785

# 事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

26 頁

令和 7年11月 6日  
17時01分09秒

評価年度 令和 6年度 進捗区分 1 次評価  
所属 0001154010 国保年金課国保係  
事務事業 02385 国民健康保険事業特別会計繰出事務

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度

【 定性評価 】

	カテゴリ	評価の観点	基準	ランク	
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1	国・県・民間等がサービスを行っていない	1
			2	国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
			3	国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
	理由	内部事務のため、他の事業主体が行うものではありません。			
2	必要性	市民ニーズの有無	1	市民ニーズは充分にある	1
			2	社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
			3	市民ニーズはない又は不明である	
	理由	国保財政の安定が、被保険者のサービス向上に繋がります。			
3	有効性	目標に対する進捗状況	1	目標を上回る又は目標どおりの進捗である	
			2	目標を下回る進捗状況である	
			3	進捗はかなり遅れている	
	理由				
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1	事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	1
			2	事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
			3	事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
	理由	赤字補填目的の繰出しを行っていません。			
5	公平性	事業規模・サービス水準	1	環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
			2	環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
			3	環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
	理由	他の自治体も同様の事務を行っています。			

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント ( 4 0 0 文字 )	保険基盤安定制度、財政安定化支援制度、法定及び法定外による繰出しは、国民健康保険事業の安定化を図るために行っており、今後も引き続き必要額を国保特別会計に繰出す必要があります。一方で、国においては、法定外の繰入金を削減していく方針を示しています。国民健康保険事業は、県単位化により安定した財政運営を実現することとなりましたが、引き続き安定した財政運営を推進するために必要額の繰出しを行ってまいります。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント ( 4 0 0 文字 )	本事業においては、2 次評価を実施していません。

# 事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

評価年度 令和 6年度 進捗区分 1 次評価  
所属 0001154010 国保年金課国保係  
事務事業 03000 国民健康保険事業費納付金事務

電話番号 0566-71-2230

【基本情報】

計画回数	03	第 9 次安城市総合計画			
重点戦略	001	しくみ			
分野別	003	3 福祉			
施策の取組	006	健康保険・福祉医療制度の提供			
事務事業	021	国民健康保険事業費納付金事務			
事業期間	平成30年度 ~				
実施方法	直営				
会計区分	国保特会	事業区分	義務的	性質別費目	
重点戦略		マニフェスト			
根拠法令等	国民健康保険法第 7 5 条の 7 第 2 項				
備考					

【事業分析】

対象	
目的	
手段	
事務内容	国民健康保険事業費納付金算出に係る数値報告事務、納付金の支払事務

【コスト】

（単位：千円）

	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
	決算額	決算額	予算額
トータルコスト	4,775,993	4,928,501	4,794,743
事業費	4,775,333	4,927,831	4,794,043
国庫支出金	0	0	0
県支出金	242,179	213,731	249,968
地方債	0	0	0
その他	660,626	699,532	653,831
一般財源	3,872,528	4,014,568	3,890,244
人件費計	660	670	700
正規（人）	0.10	0.10	0.10
その他経費	0	0	0

	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
	納付金額（千円） 4,775,333	納付金額（千円） 4,927,831	納付金額（千円） 4,794,043
【事務事業活動実績】			

# 事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

評価年度 令和 6年度 進捗区分 1 次評価  
所属 0001154010 国保年金課国保係  
事務事業 03000 国民健康保険事業費納付金事務

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度

【 定性評価 】

カテゴリ		評価の観点		基準		ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1	国・県・民間等がサービスを行っていない		1
	2		国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある			
	3		国・県・民間等が同様のサービスを行っている			
理由		法定の事務であるため、他の事業主体が行うものではありません。				
2	必要性	市民ニーズの有無	1	市民ニーズは充分にある		1
	2		社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している			
	3		市民ニーズはない又は不明である			
理由		安定的な国保運営が、市民ニーズの向上に繋がります。				
3	有効性	目標に対する進捗状況	1	目標を上回る又は目標どおりの進捗である		
	2		目標を下回る進捗状況である			
	3		進捗はかなり遅れている			
理由						
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1	事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている		1
	2		事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる			
	3		事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない			
理由		法令に沿った事務であり、効率性を検討することは困難です。				
5	公平性	事業規模・サービス水準	1	環境変化や他自治体等と比較して適正である。		1
	2		環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。			
	3		環境変化や他自治体等と比較して適正でない。			
理由		他の自治体も同様の事務を行っています。				

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント ( 4 0 0 文字 )	国民健康保険の県単位化に伴い、愛知県が財政運営の責任主体となりました。引き続き安定的な財政運営に資するよう本事業を進めてまいります。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント ( 4 0 0 文字 )	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（１／２）

評価年度 令和 6年度 進捗区分 1 次評価  
所属 0001154020 国保年金課年金係  
事務事業 02330 国民年金事務 電話番号 0566-71-2231

【基本情報】

計画回数	03	第 9 次安城市総合計画			
重点戦略	001	しくみ			
分野別	003	3 福祉			
施策の取組	006	健康保険・福祉医療制度の提供			
事務事業	022	国民年金事務			
事業期間	平成元年度 ～				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	義務的	性質別費目	
重点戦略		マニフェスト			
根拠法令等	国民年金法第 3 条の 3				
備考					

【事業分析】

対象	
目的	
手段	
事務内容	第 1 号被保険者の年金適用・免除申請、住民異動に関する受付事務と日本年金機構への送付事務、老齢基礎年金・障害基礎年金等の裁定請求書に関する受付事務と日本年金機構への送付事務、年金受給者の死亡・住所変更に関する受付事務と日本年金機構への送付事務及び日本年金機構への年金保険料未納者の所得情報の提供

【コスト】

(単位：千円)

	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
	決算額	決算額	予算額
トータルコスト	4,333	5,679	5,920
事業費	4,333	5,679	5,920
国庫支出金	4,333	5,679	5,920
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	0	0	0
人件費計	0	0	0
正規（人）	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0

	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
	資格関係書類進達件数 4,453件	資格関係書類進達件数 4,317件	資格関係書類進達
【事務事業活動実績】			

# 事務事業評価シート（2/2）

評価年度 令和 6年度 進捗区分 1 次評価  
所属 0001154020 国保年金課年金係  
事務事業 02330 国民年金事務

【定量評価】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度

【定性評価】

カテゴリ		評価の観点		基準		ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1	国・県・民間等がサービスを行っていない		2
			2	国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある		
			3	国・県・民間等が同様のサービスを行っている		
	理由		法に基づき市で補完しています。			
2	必要性	市民ニーズの有無	1	市民ニーズは充分にある		1
			2	社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している		
			3	市民ニーズはない又は不明である		
	理由		年金に関する関心は高いと思われます。			
3	有効性	目標に対する進捗状況	1	目標を上回る又は目標どおりの進捗である		
			2	目標を下回る進捗状況である		
			3	進捗はかなり遅れている		
	理由					
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1	事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている		1
			2	事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる		
			3	事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない		
	理由		システム改修等を行い効率的な事務処理を行っています。			
5	公平性	事業規模・サービス水準	1	環境変化や他自治体等と比較して適正である。		1
			2	環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。		
			3	環境変化や他自治体等と比較して適正でない。		
	理由		最新の情報を収集して対応しています。			

【1 次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (400文字)	国民年金制度の法改正について情報を収集し、システム保守管理の委託業者とも連携を図りながら適切な事務処理を行いました。

【2 次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (400文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

# 事務事業評価シート（１／２）

評価年度 令和 6年度 進捗区分 1 次評価  
所属 0001154020 国保年金課年金係  
事務事業 02342 国民年金情報提供事業 電話番号 0566-71-2231

【基本情報】

計画回数	03	第9次安城市総合計画			
重点戦略	001	しくみ			
分野別	003	3 福祉			
施策の取組	001	3 福祉 その他			
事務事業	028	国民年金情報提供事業			
事業期間	平成元年度 ～				
実施方法	一部委託				
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目	
重点戦略		マニフェスト			
根拠法令等					
備考	平成28年度の事務事業の見直しにより、平成29年度から以下の事業を統合しています。 ・国民年金相談事業 ・国民年金情報提供事業				

【事業分析】

対象	20歳以上の市民
目的	国民年金制度を理解し将来年金を受けられるようになります。
手段	年金制度の周知や相談に応じます。
事務内容	広報、ホームページ掲載 チラシの配布 年金相談会の開催

【コスト】

(単位：千円)

	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
	決算額	決算額	予算額
トータルコスト	1,480	1,546	1,711
事業費	1,480	1,546	1,711
国庫支出金	1,480	1,546	1,711
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	0	0	0
人件費計	0	0	0
正規（人）	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0

	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
【事務事業活動実績】	・「広報あんじょう」 へ国民年金の記事掲載 及びPR用広報折込チ ラシ作成 ・刈谷年金事務所と協 力し福祉まつりでPR	・「広報あんじょう」 へ国民年金の記事掲載 及びPR用広報折込チ ラシ作成 ・刈谷年金事務所と協 力し福祉まつりでPR	・「広報あんじょう」 へ国民年金の記事掲載 及びPR用広報折込チ ラシ作成 ・刈谷年金事務所と協 力し福祉まつり等でPR

# 事務事業評価シート（2/2）

2 頁

令和 7年 9月18日  
16時59分10秒

評価年度 令和 6年度 進捗区分 1 次評価  
所属 0001154020 国保年金課年金係  
事務事業 02342 国民年金情報提供事業

【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
折込チラシ作成回数	回	1.00 1.00	1.00 1.00	1.00 0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない 2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある 3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	2
理由	法に基づき市で補完しています。		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある 2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している 3 市民ニーズはない又は不明である	1
理由	年金に関する関心は高いと思われます。		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である 2 目標を下回る進捗状況である 3 進捗はかなり遅れている	1
理由	年金事務所と協働し適切な相談や情報提供に努めています。		
4	効率性 事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている 2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる 3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	1
理由	年金事務所と協働し効果的な事務処理を行っています。		
5	公平性 事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。 2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。 3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	1
理由	他市同様に年金事務所と協働した適切な事務処理を行っています。		

【1 次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (400文字)	広報誌やホームページで最新の年金制度の周知を行いました。 また年金事務所と共同し、福祉まつりで年金相談会を開催、併せて年金制度のPRを行いました。

【2 次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (400文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。



事務事業評価シート（１／２）

評価年度 令和 6年度 進捗区分 1 次評価  
所属 0001154030 国保年金課医療係  
事務事業 02346 子ども医療費助成事業

電話番号 0566-71-2232

【基本情報】

計画回数	03	第9次安城市総合計画			
重点戦略	001	しくみ			
分野別	003	3 福祉			
施策の取組	006	健康保険・福祉医療制度の提供			
事務事業	001	子ども医療費助成事業			
事業期間	昭和48年度～				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	義務的／政策的	性質別費目	
重点戦略	しくみ	マニフェスト			
根拠法令等	安城市子ども医療費助成条例				
備考					

【事業分析】

対象	18歳年度末までの子が
目的	健康を保持できるようになります。
手段	18歳年度末までの子の県内受診医療費の自己負担分を現物払い（医療機関から請求） 18歳年度末までの子の県外受診は償還払い（かかった自己負担分の医療費を口座振り込み）
事務内容	受給者証交付事務（新規、更新、変更、再交付）、医療費自己負担分の公費助成（県補助対象分 就学前の入通院、就学後～15歳年度末の入院）、医療費自己負担分の市費助成（市単分 就学後～18歳の通院、高校生世代入院）、広報あんじょう折込チラシ配布、県補助金事務

【コスト】

（単位：千円）

	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
	決算額	決算額	予算額
トータルコスト	1,109,492	1,173,154	1,126,063
事業費	1,099,658	1,164,042	1,116,543
国庫支出金	0	0	0
県支出金	232,655	235,416	182,630
地方債	0	0	0
その他	88,533	70,192	43,230
一般財源	778,470	858,434	890,683
人件費計	9,834	9,112	9,520
正規（人）	1.49	1.36	1.36
その他経費	0	0	0

	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
【事務事業活動実績】	広報あんじょう折込チラシ配布（1回） 医療費適正化啓発チラシ配布（随時） 高校生世代医療費助成案内（1回） 受給者証にジェネリック使用を啓発	広報あんじょう折込チラシ配布（1回） 受給者証にジェネリック使用を啓発	広報あんじょう折込チラシ配布（1回） 受給者証にジェネリック使用を啓発

# 事務事業評価シート（2/2）

2 頁

令和 7年 9月18日  
15時44分19秒

評価年度 令和 6年度 進捗区分 1 次評価  
所属 0001154030 国保年金課医療係  
事務事業 02346 子ども医療費助成事業

【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
制度の周知のための広報・個別通知による案内回数	回	3.00 3.00	0.00 1.00	1.00 0.00

【定性評価】

カテゴリ		評価の観点		基準		ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1	国・県・民間等がサービスを行っていない		2
	2		国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある			
	3		国・県・民間等が同様のサービスを行っている			
理由		県補助は、通院は就学前、入院は15歳年度末までで不十分です。				
2	必要性	市民ニーズの有無	1	市民ニーズは充分にある		1
	2		社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している			
	3		市民ニーズはない又は不明である			
理由		学齢時までは窓口負担がなく、安心して医療受診ができます。				
3	有効性	目標に対する進捗状況	1	目標を上回る又は目標どおりの進捗である		1
	2		目標を下回る進捗状況である			
	3		進捗はかなり遅れている			
理由		保険適用受診に対し、すべて助成を行っています。				
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1	事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている		2
	2		事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる			
	3		事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない			
理由		一部を除き窓口負担のない方法で助成し事務効率を高めています。				
5	公平性	事業規模・サービス水準	1	環境変化や他自治体等と比較して適正である。		1
	2		環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。			
	3		環境変化や他自治体等と比較して適正でない。			
理由		他市もおおむね同サービスを行っています。				

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	第9次総合計画が目指す都市像を実現するための重点施策である子育て世代への支援は、市の将来を考えていく上で重要だと考えます。本事業は、就学前までは県の補助事業となっていますが、県内ほとんどの市が中学生まで単独助成を行っており、また本市では高校生世代への助成を令和6年度から実施しています。現状の助成は今後も必要と考えますので事業継続していきます。 助成方法としては、一部を除き窓口負担をせず市が医療機関に支払う方法で、市民負担の軽減を図るとともに、事務効率を上げていきます。この方法は、医療機関にかかる回数が増加すると考えられますが、現状維持とし適正受診の啓発に努めていきます。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート（１／２）

評価年度 令和 6 年度 進捗区分 1 次評価  
所属 0001154030 国保年金課医療係  
事務事業 02347 障害者医療費助成事務 電話番号 0566-71-2232

【基本情報】

計画回数	03	第 9 次安城市総合計画			
重点戦略	001	しくみ			
分野別	003	3 福祉			
施策の取組	006	健康保険・福祉医療制度の提供			
事務事業	003	障害者医療費助成事務			
事業期間	昭和48年度～				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	義務的	性質別費目	
重点戦略	しくみ	マニフェスト			
根拠法令等	安城市心身障害者医療費助成条例				
備考					

【事業分析】

対象	心身に障害のある方が
目的	健康を保持できるようになります。
手段	県内受診医療費の自己負担分を現物払い（医療機関から請求）。 県外受診の場合は、償還払い（かかった医療費の自己負担分を口座振り込み）。
事務内容	身体障害者手帳 1 ～ 3 級の方、身体障害者手帳 4 級の腎臓機能障害の方、身体障害者手帳 4 ～ 6 級の進行性筋萎縮症の方、知的障害が認められ I Q 5 0 以下で療育手帳 A または B 判定の方、自閉症状群と診断された方に、保険診療分の医療費自己負担額を助成します。受給者証交付事務（新規、更新、変更、再交付）、医療費自己負担分の公費助成（県補助対象分）広報あんじょう折込チラシ配布、県補助金事務

【コスト】

（単位：千円）

	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
	決算額	決算額	予算額
トータルコスト	398,931	384,435	401,352
事業費	390,021	375,323	391,832
国庫支出金	0	0	0
県支出金	151,164	135,326	155,790
地方債	0	0	0
その他	87,135	102,917	79,520
一般財源	151,722	137,080	156,522
人件費計	8,910	9,112	9,520
正規（人）	1.35	1.36	1.36
その他経費	0	0	0

	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
【事務事業活動実績】	受給者証交付事務 医療費自己負担分の公費助成 広報あんじょう折込チラシ配布（1 回） 受給者証にジェネリック使用を啓発	受給者証交付事務 医療費自己負担分の公費助成 広報あんじょう折込チラシ配布（1 回） 受給者証にジェネリック使用を啓発	受給者証交付事務 医療費自己負担分の公費助成 広報あんじょう折込チラシ配布（1 回） 受給者証にジェネリック使用を啓発

# 事務事業評価シート（2/2）

評価年度 令和 6年度 進捗区分 1 次評価  
所属 0001154030 国保年金課医療係  
事務事業 02347 障害者医療費助成事務

【定量評価】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度

【定性評価】

カテゴリ		評価の観点		基準		ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1	国・県・民間等がサービスを行っていない		2
			2	国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある		
			3	国・県・民間等が同様のサービスを行っている		
	理由	県と市で経費を負担しています。				
2	必要性	市民ニーズの有無	1	市民ニーズは充分にある		1
			2	社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している		
			3	市民ニーズはない又は不明である		
	理由	障害がある人の医療費は高額で、支援が必要です。				
3	有効性	目標に対する進捗状況	1	目標を上回る又は目標どおりの進捗である		
			2	目標を下回る進捗状況である		
			3	進捗はかなり遅れている		
	理由					
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1	事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている		2
			2	事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる		
			3	事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない		
	理由	一部を除き窓口負担のない方式で助成し事務効率を高めています。				
5	公平性	事業規模・サービス水準	1	環境変化や他自治体等と比較して適正である。		1
			2	環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。		
			3	環境変化や他自治体等と比較して適正でない。		
	理由	県の補助事業で、他市も同等といいます。				

【1 次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (400文字)	障害者計画において、障害のある人の医療費を軽減すべく医療費の助成を行っています。障害者自立支援法及び障害者差別解消法の趣旨をふまえ、自立のため適切な医療が施され、医療を受けやすくするため助成制度は必要であり、県の補助事業でもあるため継続実施していきます。 助成方法としては、一部を除き窓口負担をせず市が医療機関に支払う方法で、市民負担の軽減を図るとともに、事務効率を上げていきます。この方法は、医療機関にかかる回数が増加すると考えられ、高齢化などの社会現象も相まって受給者が増加する傾向にあり、適正受診の啓発に努めていきます。

【2 次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (400文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

# 事務事業評価シート（１／２）

評価年度 令和 6年度 進捗区分 1 次評価  
所属 0001154030 国保年金課医療係  
事務事業 02348 母子・父子家庭医療費助成事務 電話番号 0566-71-2232

【基本情報】

計画回数	03	第9次安城市総合計画			
重点戦略	001	しくみ			
分野別	003	3 福祉			
施策の取組	006	健康保険・福祉医療制度の提供			
事務事業	002	母子・父子家庭医療費助成事務			
事業期間	昭和53年度～				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	義務的	性質別費目	
重点戦略	しくみ	マニフェスト			
根拠法令等	安城市母子・父子家庭医療費助成条例				
備考					

【事業分析】

対象	母子または父子家庭の子とその親が
目的	健康を保持できるようになります。
手段	県内受診医療費の自己負担分を現物払い（医療機関から請求）。 県外受診の場合は、償還払い（かかった医療費の自己負担分を口座振り込み）。
事務内容	一定の所得範囲内の世帯である母子・父子家庭の母親又は父親と、扶養されている18歳年度末までの子に対して、保険診療分の医療費自己負担額を助成します。 受給者証交付事務（新規、更新、変更、再交付）、医療費自己負担分の公費助成（県補助対象分） 広報あんじょう折込チラシ配布、県補助金事務

【コスト】

（単位：千円）

	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
	決算額	決算額	予算額
トータルコスト	116,858	111,509	110,722
事業費	107,618	102,397	101,202
国庫支出金	0	0	0
県支出金	50,590	47,129	46,550
地方債	0	0	0
その他	5,789	7,627	6,510
一般財源	51,239	47,641	48,142
人件費計	9,240	9,112	9,520
正規（人）	1.40	1.36	1.36
その他経費	0	0	0

	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
【事務事業活動実績】	受給者証交付事務 医療費自己負担分の公費助成 広報あんじょう折込チラシ配布（1回） 受給者証にジェネリック使用を啓発	受給者証交付事務 医療費自己負担分の公費助成 広報あんじょう折込チラシ配布（1回） 受給者証にジェネリック使用を啓発	受給者証交付事務 医療費自己負担分の公費助成 広報あんじょう折込チラシ配布（1回） 受給者証にジェネリック使用を啓発

# 事務事業評価シート（2/2）

6 頁

令和 7年 9月18日  
15時44分20秒

評価年度 令和 6年度 進捗区分 1 次評価  
所属 0001154030 国保年金課医療係  
事務事業 02348 母子・父子家庭医療費助成事務

【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度

【定性評価】

カテゴリ		評価の観点		基準		ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1	国・県・民間等がサービスを行っていない		1
	2		国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある			
	3		国・県・民間等が同様のサービスを行っている			
理由		県と市で経費を負担しています。				
2	必要性	市民ニーズの有無	1	市民ニーズは充分にある		2
	2		社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している			
	3		市民ニーズはない又は不明である			
理由		一定の所得以下のひとり親家庭が対象で経済的に支援が必要です。				
3	有効性	目標に対する進捗状況	1	目標を上回る又は目標どおりの進捗である		
	2		目標を下回る進捗状況である			
	3		進捗はかなり遅れている			
理由						
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1	事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている		2
	2		事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる			
	3		事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない			
理由		一部を除き窓口負担のない方式で助成し事務効率を高めています。				
5	公平性	事業規模・サービス水準	1	環境変化や他自治体等と比較して適正である。		1
	2		環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。			
	3		環境変化や他自治体等と比較して適正でない。			
理由		県の補助事業であり、他市も同水準といえます。				

【1 次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (400文字)	家族の価値観や形が多様化し、ひとり親世帯として生活している世帯があります。この世帯に対し、適切な医療が受けられるよう支援は必要であり、一定水準以下の生活者に支援するよう所得制限を設け、また県の補助制度もあることから継続実施としています。 助成方法としては、一部を除き窓口負担をせず市が医療機関に支払う方法で、市民負担の軽減を図るとともに、事務効率を上げていきます。この方法は、医療機関にかかる回数が増加すると考えられます。受給者は減少傾向にありますが、ひとり親家庭は、経済基盤が弱いため、インフレ等の社会変化の影響を受けやすく、受給者増に転じる可能性があります。

【2 次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (400文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

# 事務事業評価シート（１／２）

7 頁  
令和 7年 9月18日  
15時44分20秒

評価年度 令和 6年度 進捗区分 1 次評価  
所属 0001154030 国保年金課医療係  
事務事業 02349 精神障害者医療費助成事務 電話番号 0566-71-2232

【基本情報】

計画回数	03	第9次安城市総合計画			
重点戦略	001	しくみ			
分野別	003	3 福祉			
施策の取組	006	健康保険・福祉医療制度の提供			
事務事業	004	精神障害者医療費助成事務			
事業期間	昭和54年度～				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	義務的／政策的	性質別費目	
重点戦略	しくみ	マニフェスト			
根拠法令等	安城市精神障害者医療費助成条例				
備考					

【事業分析】

対象	精神障害により通院又は入院治療を受ける方が
目的	健康を保持できるようになります。
手段	以下の条件の方に対し、保険診療分の医療費自己負担額を助成します。①自立支援医療（精神通院）制度該当の方・・・指定医療機関の通院に係る自己負担額全額（1割 市単分）②精神障害者保健福祉手帳1、2級所持の方・・・全医療機関の入院に係る自己負担額全額（精神入通院は県補助、精神以外入通院は市単分）③精神保健福祉法第5条の規定の病名で入院の方・・・当該入院に係る自己負担額半額（市単分）
事務内容	受給者証交付事務（新規、更新、変更、再交付）、医療費自己負担分の公費助成、医療費自己負担分の市費助成 広報あんじょう折込チラシ配布、県補助金事務

【コスト】

（単位：千円）

	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
	決算額	決算額	予算額
トータルコスト	197,911	212,158	202,097
事業費	187,945	203,046	192,577
国庫支出金	0	0	0
県支出金	41,310	40,402	42,301
地方債	0	0	0
その他	16,111	21,663	12,080
一般財源	130,524	140,981	138,196
人件費計	9,966	9,112	9,520
正規（人）	1.51	1.36	1.36
その他経費	0	0	0

	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
【事務事業活動実績】	受給者証交付事務 医療費自己負担分の市費助成 広報あんじょう折込チラシ配布（1回） 受給者証にジェネリック使用を啓発	受給者証交付事務 医療費自己負担分の市費助成 広報あんじょう折込チラシ配布（1回） 受給者証にジェネリック使用を啓発	受給者証交付事務 医療費自己負担分の市費助成 広報あんじょう折込チラシ配布（1回） 受給者証にジェネリック使用を啓発



# 事務事業評価シート（2/2）

8 頁

令和 7年 9月18日  
15時44分20秒

評価年度 令和 6年度 進捗区分 1 次評価  
所属 0001154030 国保年金課医療係  
事務事業 02349 精神障害者医療費助成事務

【定量評価】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
有効期限間近の更新手 続勧奨通知（月 1 回）	回	12.00 12.00	0.00 12.00	12.00 0.00

【定性評価】

カテゴリ		評価の観点		基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1	国・県・民間等がサービスを行っていない	2
	2		国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある		
	3		国・県・民間等が同様のサービスを行っている		
理由		県補助は手帳所有者が自立支援制度を利用した精神科分のみです。			
2	必要性	市民ニーズの有無	1	市民ニーズは充分にある	1
	2		社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している		
	3		市民ニーズはない又は不明である		
理由		精神手帳所持者及び自立支援医療制度利用者は、増加の一途です。			
3	有効性	目標に対する進捗状況	1	目標を上回る又は目標通りの進捗である	1
	2		目標を下回る進捗状況である		
	3		進捗はかなり遅れている		
理由		保険診療分に対して助成する他、更新勧奨をしました。			
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1	事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
	2		事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる		
	3		事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない		
理由		一部を除き窓口のない方式で助成し事務効率を高めています。			
5	公平性	事業規模・サービス水準	1	環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
	2		環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。		
	3		環境変化や他自治体等と比較して適正でない。		
理由		県内市のうち、約半数が独自に精神入院助成を実施しています。			

【1 次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント （400 文字）	障害者計画の中で医療サービスの実施をうたっており、自立した日常生活や社会生活を営むための必要な医療受診に対し支援をしていく必要があります。1・2級の手帳取得者の精神科入院については県の補助事業ですが、手帳取得者の精神科以外の受診については、県内ほとんどの市が単独助成しており、重度障害者として障害者医療の受給資格者との整合も考慮し、事業継続していきます。 本事業は、県の自立支援制度を利用して通院している人の自己負担分についても、市独自で助成していますが、健康保険制度と自立支援制度により、精神科通院者の自己負担は、医療費の1割以下になっています。重度障害者以外の人は、治療の際に一部自己負担をしているため、この市独自助成の必要性を検討していく必要があります。

【2 次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント （400 文字）	本事業においては、2 次評価を実施していません。



# 事務事業評価シート（１／２）

9 頁  
令和 7年 9月18日  
15時44分20秒

評価年度 令和 6年度 進捗区分 1 次評価  
所属 0001154030 国保年金課医療係  
事務事業 02352 後期高齢者福祉医療費助成事業 電話番号 0566-71-2232

【基本情報】

計画回数	03	第9次安城市総合計画			
重点戦略	001	しくみ			
分野別	003	3 福祉			
施策の取組	006	健康保険・福祉医療制度の提供			
事務事業	005	後期高齢者福祉医療費助成事業			
事業期間	平成20年度～				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	義務的／政策的	性質別費目	
重点戦略	しくみ	マニフェスト			
根拠法令等	安城市後期高齢者福祉医療費助成条例				
備考					

【事業分析】

対象	後期高齢者医療制度被保険者で一定の要件に該当する方が
目的	健康を保持できるようになります。
手段	後期高齢者医療制度被保険者の方で、障害者医療費助成、母子・父子家庭医療費助成、精神障害者医療費助成に該当する方、戦傷病者手帳を所持する方、精神保健福祉法による措置入院の方、感染症予防法による命令入所の方、市民税非課税世帯でひとり暮らし、寝たきり、認知症の各要件に該当する方に対して、保険診療分の医療費自己負担額を助成します。
事務内容	受給者証交付事務（新規、更新、変更、再交付）、医療費自己負担分の公費助成（障害、母子・父子、精神手帳1・2級、戦傷病者、措置入院、感染症、寝たきり等）、医療費自己負担分の市費助成（精神手帳1・2級以外、ひとり暮らし） 広報あんじょう折込チラシ配布、県補助金事務

【コスト】

（単位：千円）

	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
	決算額	決算額	予算額
トータルコスト	365,644	390,206	372,922
事業費	356,734	381,094	363,402
国庫支出金	0	0	0
県支出金	124,297	131,150	123,090
地方債	0	0	0
その他	63,912	72,560	76,550
一般財源	168,525	177,384	163,762
人件費計	8,910	9,112	9,520
正規（人）	1.35	1.36	1.36
その他経費	0	0	0

	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
【事務事業活動実績】	受給者証交付事務 医療費自己負担分の公費助成 医療費自己負担分の市費助成 広報あんじょう折込チラシ配布（1回） 受給者証にジェネリック使用を啓発	受給者証交付事務 医療費自己負担分の公費助成 医療費自己負担分の市費助成 広報あんじょう折込チラシ配布（1回） 受給者証にジェネリック使用を啓発	受給者証交付事務 医療費自己負担分の公費助成 医療費自己負担分の市費助成 広報あんじょう折込チラシ配布（1回） 受給者証にジェネリック使用を啓発

# 事務事業評価シート（2/2）

10 頁  
令和 7年 9月18日  
15時44分20秒

評価年度 令和 6年度 進捗区分 1 次評価  
所属 0001154030 国保年金課医療係  
事務事業 02352 後期高齢者福祉医療費助成事業

【定量評価】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
資格取得候補者への交付 勤奨通知（月 1 回）	回	12.00 12.00	0.00 12.00	12.00 0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補 完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない 2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある 3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	2
理由	精神助成と同様。ひとり暮らし要件は県内8割の市が実施。		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある 2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している 3 市民ニーズはない又は不明である	1
理由	後期高齢者は、医療を必要とする機会が増え、支援が必要です。		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である 2 目標を下回る進捗状況である 3 進捗はかなり遅れている	1
理由	対象となる人のほとんどに助成しています。		
4	効率性 事業の効率化・事業費 の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている 2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる 3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	2
理由	一部を除き窓口負担がない方式で助成し事務効率を高めています。		
5	公平性 事業規模・サービス水 準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。 2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。 3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	1
理由	県補助事業であり、ひとり暮らしへの助成も県内8割が実施。		

【1 次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント （400 文字）	本事業は、子ども医療を除く他の福祉医療制度に該当する人やねたきり、認知症といった医療が必要な人が該当し支援が必要であり、県の補助制度であるため継続実施していきます。 助成方法としては、一部を除き窓口負担をせず市が医療機関に支払う方法で、市民負担の軽減を図るとともに、事務効率を上げていきます。 受給者数はここ数年減少傾向ですが、高齢化率は増える一方で減少する要素がないため、医療費増加の抑制が課題となります。市単独で行っているひとり暮らし世帯への助成については、県が特別事由ではないと補助を廃止してから10年以上が経過し、高齢者のみの世帯が増加する現状にあって、公費での支援は生活費の支援を受けることができない人に限定する等の検討が必要です。

【2 次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント （400 文字）	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（１／２）

評価年度 令和 6年度 進捗区分 1 次評価  
所属 0001154030 国保年金課医療係  
事務事業 02358 後期高齢者医療保険料徴収事務 電話番号 0566-71-2232

【基本情報】

計画回数	03	第9次安城市総合計画			
重点戦略	001	しくみ			
分野別	003	3 福祉			
施策の取組	006	健康保険・福祉医療制度の提供			
事務事業	023	後期高齢者医療保険料徴収事務			
事業期間	平成20年度～				
実施方法	直営				
会計区分	後期高齢者医療特会	事業区分	義務的	性質別費目	
重点戦略		マニフェスト	○		
根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律施行令				
備考					

【事業分析】

対象	
目的	
手段	
事務内容	保険料徴収に係る納付書等発送事務（賦課、督促、催告、還付、口振不能、口振開始、所得照会、簡易申告書等）

【コスト】

（単位：千円）

		令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額
トータルコスト		18,988	21,496	32,691
事業費	事業費	9,418	11,111	21,351
	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	9,418	11,111	21,351
	一般財源	0	0	0
	人件費計	9,570	10,385	11,340
	正規（人）	1.45	1.55	1.62
その他経費		0	0	0

	令和 5年度 保険料納付書等発送	令和 6年度 保険料納付書等発送	令和 7年度 保険料納付書等発送
【事務事業活動実績】			

# 事務事業評価シート（２／２）

12 頁  
令和 7年 9月18日  
15時44分20秒

評価年度 令和 6年度 進捗区分 1 次評価  
所属 0001154030 国保年金課医療係  
事務事業 02358 後期高齢者医療保険料徴収事務

【定量評価】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度

【定性評価】

カテゴリ		評価の観点	基準		ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1	国・県・民間等がサービスを行っていない	1
	2		国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある		
	3		国・県・民間等が同様のサービスを行っている		
理由		法により徴収事務は市が実施することとされています。			
2	必要性	市民ニーズの有無	1	市民ニーズは充分にある	1
	2		社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している		
	3		市民ニーズはない又は不明である		
理由		社会保障制度であるため、必要があります。			
3	有効性	目標に対する進捗状況	1	目標を上回る又は目標どおりの進捗である	
	2		目標を下回る進捗状況である		
	3		進捗はかなり遅れている		
理由					
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1	事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	1
	2		事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる		
	3		事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない		
理由		納付率の向上を図っていきます。			
5	公平性	事業規模・サービス水準	1	環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
	2		環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。		
	3		環境変化や他自治体等と比較して適正でない。		
理由		法によるため、同じ広域連合である県内自治体と同水準です。			

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (400文字)	法により保険料を徴収し、広域連合に納付するよう規定された事務のため、継続実施していきます。 社会保障制度であるため、収入のない低所得者についても保険料が発生します。段階的に保険料軽減が見直され、低所得者の負担増につながることから未納が増加することが予想され、これまで以上に収納対策も必要となります。また、高齢者のみの世帯の増加や免許証の返納等による行動範囲の縮小により、金融機関窓口での納付や口座引き落としといった従来の納付手段がとれない被保険者も増加すると見込まれます。 被保険者からの保険料徴収は制度維持の根幹であり、社会情勢の変化を考慮した新たな納付手段の提供が必要と考えます。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート（１／２）

評価年度 令和 6年度 進捗区分 1 次評価  
所属 0001154030 国保年金課医療係  
事務事業 02364 後期高齢者医療広域連合納付金事務 電話番号 0566-71-2232

【基本情報】

計画回数	03	第9次安城市総合計画			
重点戦略	001	しくみ			
分野別	003	3 福祉			
施策の取組	006	健康保険・福祉医療制度の提供			
事務事業	024	後期高齢者医療広域連合納付金事務			
事業期間	平成20年度～				
実施方法	直営				
会計区分	後期高齢者医療特会	事業区分	義務的	性質別費目	
重点戦略		マニフェスト	○		
根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律施行令				
備考					

【事業分析】

対象	愛知県後期高齢者広域連合が
目的	保険料を収納することができます。
手段	市が徴収した保険料の納付
事務内容	保険料等納付事務（特別徴収分、普通徴収分、滞納繰越分、保険基盤安定負担金、前年度繰越金、延滞金）

【コスト】

（単位：千円）

		令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
		決算額	決算額	予算額
トータルコスト		2,603,381	3,115,610	3,348,648
事業費	事業費	2,600,741	3,112,930	3,345,848
	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	2,600,741	3,112,930	3,345,848
	一般財源	0	0	0
	人件費計	2,640	2,680	2,800
	正規（人）	0.40	0.40	0.40
その他経費		0	0	0

	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
	保険料等納付事務	保険料等納付事務	保険料等納付事務
【事務事業活動実績】			

# 事務事業評価シート（2/2）

評価年度 令和 6年度 進捗区分 1 次評価  
所属 0001154030 国保年金課医療係  
事務事業 02364 後期高齢者医療広域連合納付金事務

【定量評価】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度

【定性評価】

カテゴリ		評価の観点		基準		ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1	国・県・民間等がサービスを行っていない		1
	2		国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある			
	3		国・県・民間等が同様のサービスを行っている			
理由		法により保険料徴収は市が行い、広域連合に納付します。				
2	必要性	市民ニーズの有無	1	市民ニーズは充分にある		1
	2		社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している			
	3		市民ニーズはない又は不明である			
理由		社会保障は制度として必要とされており、義務を伴います。				
3	有効性	目標に対する進捗状況	1	目標を上回る又は目標どおりの進捗である		
	2		目標を下回る進捗状況である			
	3		進捗はかなり遅れている			
理由						
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1	事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている		3
	2		事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる			
	3		事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない			
理由		定型事務であり、改善の余地がありません。				
5	公平性	事業規模・サービス水準	1	環境変化や他自治体等と比較して適正である。		1
	2		環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。			
	3		環境変化や他自治体等と比較して適正でない。			
理由		同じ広域連合である県内自治体は同様です。				

【1 次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (400文字)	法により保険料を徴収し、広域連合に納付するよう規定された事務のため、継続実施していきます。

【2 次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (400文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

# 事務事業評価シート（１／２）

評価年度 令和 6年度 進捗区分 1 次評価

所属 0001154030 国保年金課医療係

事務事業 02366 後期高齢者医療保険料償還金加算金事務

電話番号 0566-71-2232

【基本情報】

計画回数	03	第9次安城市総合計画			
重点戦略	001	しくみ			
分野別	003	3 福祉			
施策の取組	006	健康保険・福祉医療制度の提供			
事務事業	025	後期高齢者医療保険料償還金加算金事務			
事業期間	平成20年度～				
実施方法	直営				
会計区分	後期高齢者医療特会	事業区分	義務的	性質別費目	
重点戦略		マニフェスト	○		
根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律、地方自治法、地方税法				
備考	平成28年度の事務事業の見直しにより、平成29年度から以下の事業を統合しています。 ・後期高齢者医療保険料還付事務 ・後期高齢者医療保険料還付加算金支払事務				

【事業分析】

対象	後期高齢者医療被保険者が
目的	還付保険料を受け取ることができます。
手段	賦課更正の結果、過納となった保険料の還付
事務内容	保険料還付金支払事務、保険料還付加算金支払事務

【コスト】

(単位：千円)

		令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
		決算額	決算額	予算額
トータルコスト		4,834	5,222	7,201
事業費	事業費	3,514	3,882	5,801
	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	3,514	3,882	5,801
	一般財源	0	0	0
	人件費計	1,320	1,340	1,400
	正規（人）	0.20	0.20	0.20
その他経費		0	0	0

	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
	保険料還付金支払事務 保険料還付加算金支払 事務	保険料還付金支払事務 保険料還付加算金支払 事務	保険料還付金支払事務 保険料還付加算金支払 事務
【事務事業活動実績】			

# 事務事業評価シート（２／２）

16 頁  
令和 7 年 9 月 18 日  
15 時 44 分 20 秒

評価年度 令和 6 年度 進捗区分 1 次評価  
所属 0001154030 国保年金課医療係  
事務事業 02366 後期高齢者医療保険料償還金加算金事務

【定量評価】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度

【定性評価】

カテゴリ		評価の観点		基準		ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1	国・県・民間等がサービスを行っていない		1
			2	国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある		
			3	国・県・民間等が同様のサービスを行っている		
	理由		法により市が行う保険料徴収に伴う事務です。			
2	必要性	市民ニーズの有無	1	市民ニーズは充分にある		1
			2	社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している		
			3	市民ニーズはない又は不明である		
	理由		還付金を受け取る権利の行使です。			
3	有効性	目標に対する進捗状況	1	目標を上回る又は目標どおりの進捗である		
			2	目標を下回る進捗状況である		
			3	進捗はかなり遅れている		
	理由					
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1	事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている		3
			2	事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる		
			3	事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない		
	理由		事務が定型化されており、改善の余地がありません。			
5	公平性	事業規模・サービス水準	1	環境変化や他自治体等と比較して適正である。		1
			2	環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。		
			3	環境変化や他自治体等と比較して適正でない。		
	理由		法による実施のため、同水準といえます。			

【1 次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (400 文字)	法により保険料を徴収し、賦課の変更等により生じる還付事務等ですので、継続実施していきます。

【2 次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (400 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。



事務事業評価シート（１／２）

評価年度 令和 6年度 進捗区分 1 次評価  
所属 0001154030 国保年金課医療係  
事務事業 02368 未熟児養育医療費給付事務 電話番号 0566-71-2232

【基本情報】

計画回数	03	第9次安城市総合計画			
重点戦略	001	しくみ			
分野別	001	1 子育て			
施策の取組	002	安心して生み育てられる環境の整備			
事務事業	001	未熟児養育医療費給付事務			
事業期間	平成25年度 ～				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	義務的	性質別費目	
重点戦略		マニフェスト			
根拠法令等	母子保健法				
備考					

【事業分析】

対象	身体が発育が未熟なまま生まれた子が
目的	健康を保持できるようになります。
手段	入院にかかる医療費の自己負担分を現物払い（医療機関から請求）。
事務内容	養育医療券交付事務、審査支払手数料支払事務（社会保険診療報酬支払基金、国保連）、養育医療給付事務（基金、国保連）、国・県補助金事務

【コスト】

（単位：千円）

		令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額
トータルコスト		12,657	11,777	14,546
事業費	事業費	11,205	10,303	13,006
	国庫支出金	3,360	3,494	5,260
	県支出金	1,680	1,747	2,630
	地方債	0	0	0
	その他	4,480	3,310	2,480
	一般財源	1,685	1,752	2,636
	人件費計	1,452	1,474	1,540
	正規（人）	0.22	0.22	0.22
その他経費		0	0	0

	令和 5年度 養育医療券交付事務	令和 6年度 養育医療券交付事務	令和 7年度 養育医療券交付事務
【事務事業活動実績】			

# 事務事業評価シート（2/2）

18 頁  
令和 7年 9月18日  
15時44分20秒

評価年度 令和 6年度 進捗区分 1 次評価  
所属 0001154030 国保年金課医療係  
事務事業 02368 未熟児養育医療費給付事務

【定量評価】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度

【定性評価】

カテゴリ		評価の観点		基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1	国・県・民間等がサービスを行っていない	1
			2	国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
			3	国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
	理由		法により市が実施することとされています。		
2	必要性	市民ニーズの有無	1	市民ニーズは充分にある	1
			2	社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
			3	市民ニーズはない又は不明である	
	理由		高額医療が生じるため、支援が必要とされます。		
3	有効性	目標に対する進捗状況	1	目標を上回る又は目標どおりの進捗である	
			2	目標を下回る進捗状況である	
			3	進捗はかなり遅れている	
	理由				
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1	事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	3
			2	事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
			3	事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
	理由		定型事務であり、改善の余地がほとんどありません。		
5	公平性	事業規模・サービス水準	1	環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
			2	環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
			3	環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
	理由		法によるため、同一水準です。		

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (400文字)	平成25年度から、市町村で事務を行うよう母子保健法が改正されたことによるものです。未熟児の養育にかかる医療実施に対し支援が必要であり、国と県の補助事業となりますので継続実施していきます。 助成方法としては、窓口負担がないよう指定の医療機関に市から支払う方法をとっています。 乳児については、子ども医療費の助成対象であり保険診療医療費について自己負担がありませんが、養育医療制度では食事療養費も対象となるためニーズがあると考えられます。近年超未熟児の出産事例もあり、この場合入院日数も長くなることから引き続き事業の継続が必要です。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート（１／２）

評価年度 令和 6年度 進捗区分 1 次評価  
所属 0001154030 国保年金課医療係  
事務事業 02391 後期高齢者医療特別会計繰出事務 電話番号 0566-71-2232

【基本情報】

計画回数	03	第9次安城市総合計画			
重点戦略	001	しくみ			
分野別	003	3 福祉			
施策の取組	006	健康保険・福祉医療制度の提供			
事務事業	026	後期高齢者医療特別会計繰出事務			
事業期間	平成20年度 ～				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	義務的	性質別費目	
重点戦略		マニフェスト	○		
根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律				
備考					

【事業分析】

対象	
目的	
手段	
事務内容	保険料軽減分である保険基盤安定負担金（県3/4・市1/4）及び保険料徴収に係る事務費について、一般会計から特別会計に繰出します。

【コスト】

（単位：千円）

		令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
		決算額	決算額	予算額
トータルコスト		321,657	369,943	421,338
事業費	事業費	321,525	369,809	421,198
	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	233,167	268,888	299,885
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	88,358	100,921	121,313
	人件費計	132	134	140
	正規（人）	0.02	0.02	0.02
その他経費		0	0	0

	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
	保険基盤安定繰出事務 事務費繰出事務	保険基盤安定繰出事務 事務費繰出事務	保険基盤安定繰出事務 事務費繰出事務
【事務事業活動実績】			

# 事務事業評価シート（2/2）

20 頁  
令和 7年 9月18日  
15時44分20秒

評価年度 令和 6年度 進捗区分 1 次評価  
所属 0001154030 国保年金課医療係  
事務事業 02391 後期高齢者医療特別会計繰出事務

【定量評価】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度

【定性評価】

カテゴリ		評価の観点		基準		ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1	国・県・民間等がサービスを行っていない		1
			2	国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある		
			3	国・県・民間等が同様のサービスを行っている		
	理由		法により負担割合が決められています。			
2	必要性	市民ニーズの有無	1	市民ニーズは充分にある		1
			2	社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している		
			3	市民ニーズはない又は不明である		
	理由		法定事務ですが、低所得者への保険料の軽減は必要です。			
3	有効性	目標に対する進捗状況	1	目標を上回る又は目標どおりの進捗である		
			2	目標を下回る進捗状況である		
			3	進捗はかなり遅れている		
	理由					
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1	事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている		3
			2	事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる		
			3	事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない		
	理由		定型事務であり、改善の余地はありません。			
5	公平性	事業規模・サービス水準	1	環境変化や他自治体等と比較して適正である。		1
			2	環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。		
			3	環境変化や他自治体等と比較して適正でない。		
	理由		法定事務であり、同一水準です。			

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	法により所得の少ない被保険者の保険料減額賦課分について、一般会計から特別会計に繰り入れるよう想定されており、法定事務において継続実施していきます。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。